

平成19年度中間評価結果（平成19年12月）

〔研究開発課題名〕 テレ・イマーシブ・カンファレンス・システムに関する研究

〔委託機関名〕 株式会社ケイ・ジー・ティー

項目	評価 ランク	所 見	再評価 ランク	再 所 見
総合 所見	A	<p>（技術）</p> <p>先の中間評価の指摘を受けて、IPT用VR基盤ソフトウェアとして必要となる基本機能の絞り込み、オープンソースとして普及させるためのドキュメント整備、チュートリアルなどの実施、ネットワーク面でのより慎重な技術的検討などが行われた。また、関連学会での研究会活動等を通じて、大学研究者等への成果還元を精力的に行っている。これらのことは高く評価出来る。一方で、収益の源となる知財形成という点では特許出願等がまだ必ずしも十分には行われておらず、今後の努力が望まれる。また、空間共有コミュニケーションの特長を生かしたアプリケーションとして、アドバイザーグループとの協力にもとづき社会的ニーズと技術的シーズの両方に合致したものを探る試みをはじめていることは評価されるものの、具体的な成果が得られるには至っていない。この点に関してもより一層の取り組みが期待される。</p>	-	（技術）
		<p>（事業化）</p> <p>テレ・イマーシブ・カンファレンス・システムについて、アプリケーションソフトウェアを開発するためのソフトウェア基盤である「基盤ライブラリ」と、その基盤上で開発される「アプリケーションソフトウェア」の販売やサービス提供による事業化を計画している。ターゲットユーザを想定した上で、アドバイザー・グループメンバへの実際のヒアリングに基づいて販売製品・サービスの仕様等を検討しており、妥当な事業化計画となっている。また、「住宅」関連のアプリケーションなど、既に顧客（アドバイザー・グループメンバ）と製品化のための具体的な評価段階に入っているものもあり、早期事業化の検討などを含めて、妥当な事業化プロセスとなっている。事業化計画の大きな柱となっているのが、オープンソース化によるIPT基盤ライブラリの無償公開であるが、これによって大学や研究機関での研究開発環境が低価格で共通プラットフォーム化する可能性が高まり、日本のみならず海外での研究開発活動の活性化に大きく寄与することが期待できる。その一方で、実際の空間共有型システムの開発における今後の競争激化を考えると、これまでの特許出願は十分とは言えないように判断される。今後、特許取得の方針明示と出願活動の活発化が期待されるが、現時点で予想されている本事業化計画の収益の期待度は妥当であると判断される。</p>		（事業化）

（注）総合所見の公表にあたっては、企業秘密等に配慮しています。